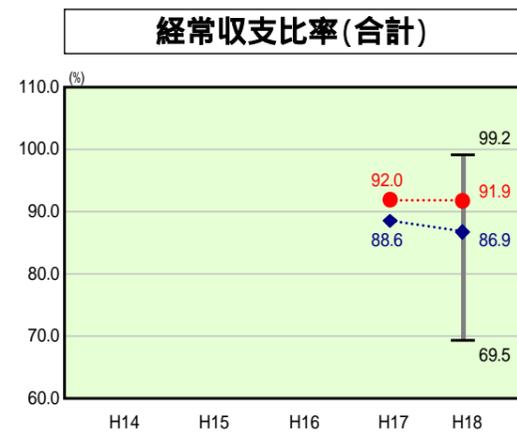


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 伊達市

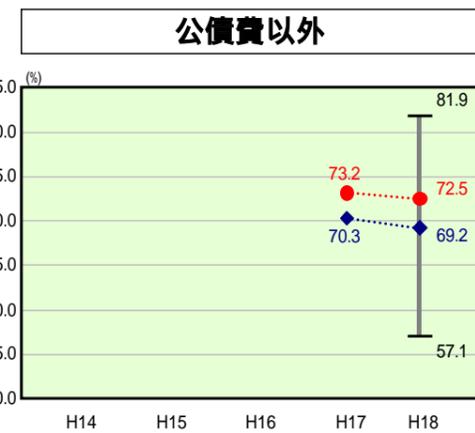
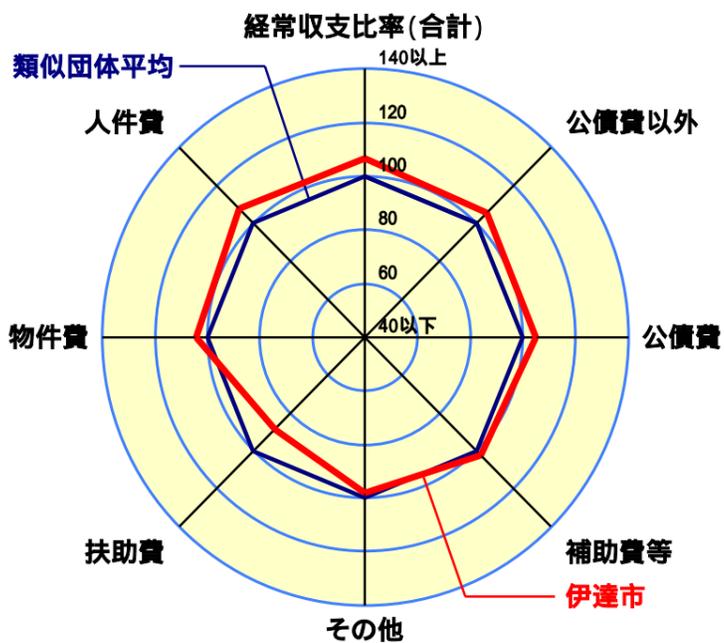
経常収支比率の分析



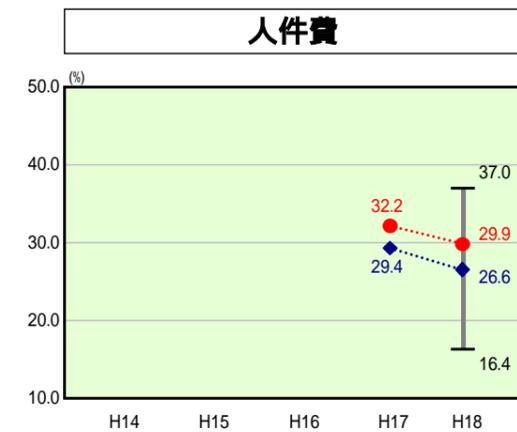
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	69,584人(H19.3.31現在)
面積	265.10 km ²
歳入総額	24,623,956千円
歳出総額	23,767,087千円
実質収支	822,325千円

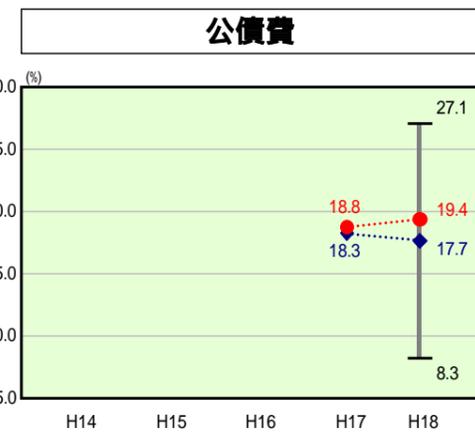
H18類似団体内順位 30/48
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



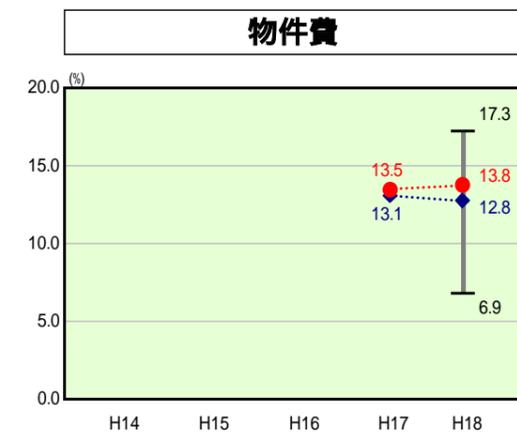
H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



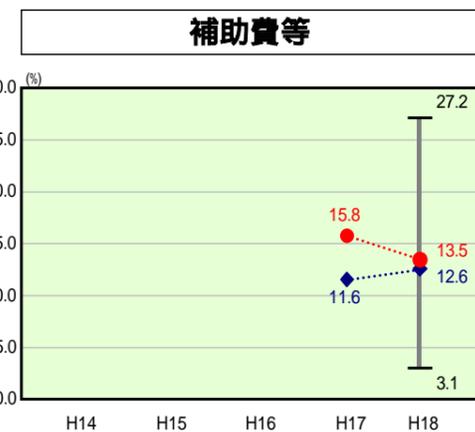
H18類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



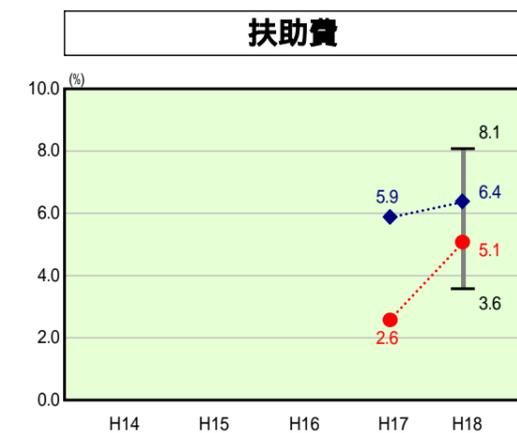
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



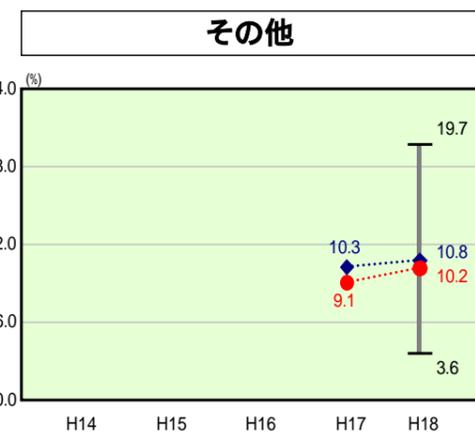
H18類似団体内順位 34/48
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 29/48
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 19/48
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。要因として5町が合併して職員数が多い状況にあるためです。定員管理計画や行財政改革大綱に沿って定員や給与の適正化に努めることとしています。

物件費
物件費に係る経常収支比率も高く、また、前年度と比較して拡大しています。合併により斎場や学校給食センター協議会が一部事務組合の補助費から物件費に振り替わったことが大きな要因となっています。行財政改革大綱に沿って物件費の削減に努めることとしています。

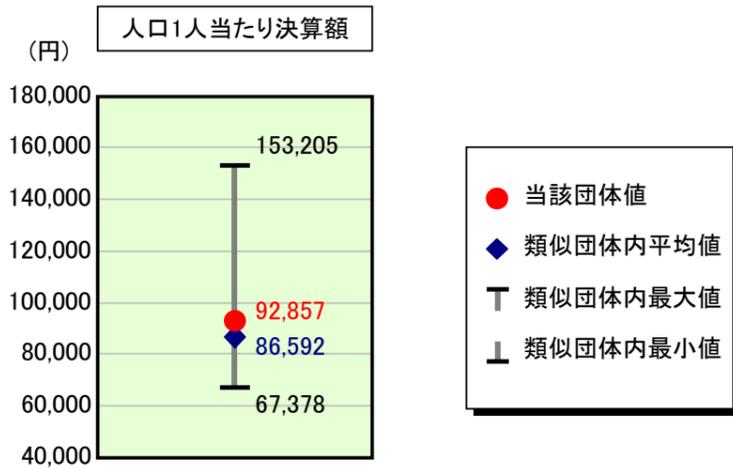
扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い状況にありますが、市になったことにより生活保護費や児童扶養手当が入ったことや児童手当の支給対象の拡大により前年度と比較すると急激な伸びとなっています。少子高齢化の進展に伴い益々伸びることが予想されることから、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めます。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較して高い状態にありますが、対前年度比においては減少しています。物件費との振替によることが大きな要因となっています。一部事務組合とりわけ衛生処理組合の負担金は、組合所在市であることから交付税措置分の負担も多くなっています。また、企業会計への補助も大きなことから、企業会計の経営改善にも努めることとしています。

普通建設事業費
1人当たり普通建設事業費は類似団体と比較して低い状況にありますが、財政状況が厳しいことから旧町からの継続事業や合併特別債事業を中心に行ったところです。後年度負担を考慮するとともに、事業の効果・緊急性を検討し、重点選別することとしています。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



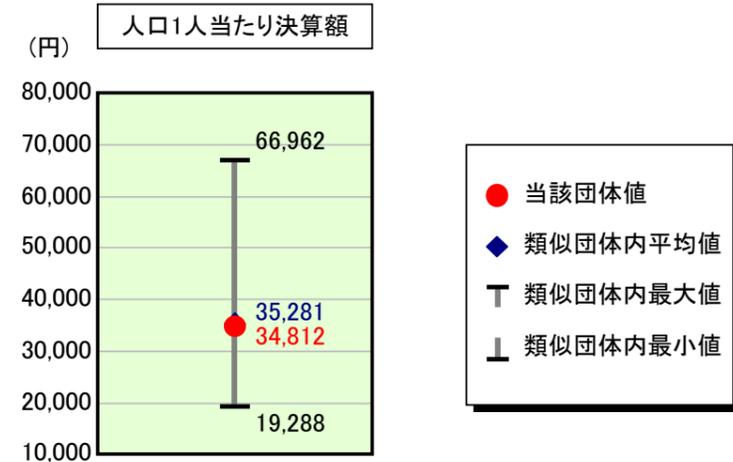
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,290,371	76,029	75,975	0.1
賃金(物件費)	314,725	4,523	3,990	13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	881,019	12,661	9,828	28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	217,444	3,125	639	389.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,885	2,686	2,464	9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,660	987	1,820	45.8
退職金	497,745	7,153	8,124	12.0
合計	6,461,359	92,857	86,592	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	8.40	0.42
ラスパイレス指数	102.0	96.3	5.7

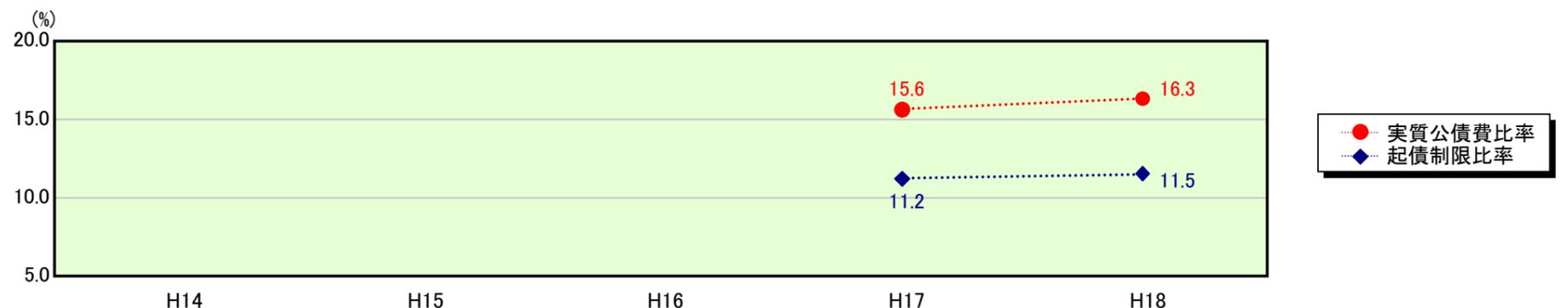
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,252,495	46,742	44,455	5.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	403,228	5,795	14,963	61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	534,257	7,678	5,423	41.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	353,405	5,079	2,850	78.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	65	1	18	94.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,121,126	30,483	32,442	6.0
合計	2,422,324	34,812	35,281	1.3

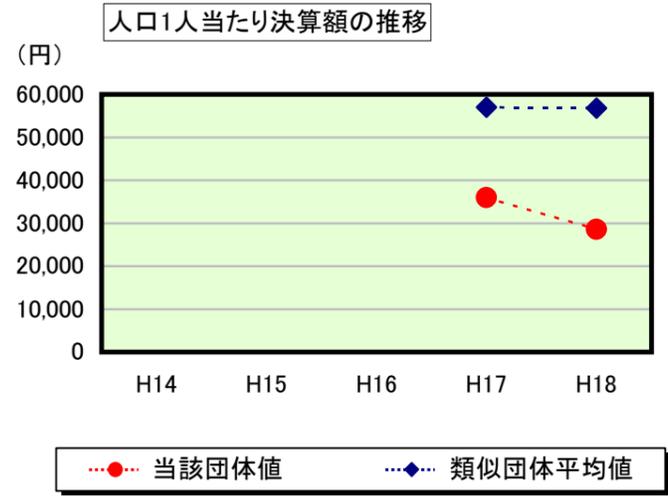
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 伊達市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,528,720	35,924	-	57,030	-	-
うち単独分	1,800,136	25,574	-	37,129	-	-
H18	1,986,810	28,553	20.5	56,780	0.4	20.1
うち単独分	1,552,972	22,318	12.7	34,392	7.4	5.3
過去5年間平均	2,257,765	32,239	20.5	56,905	0.4	20.1
うち単独分	1,676,554	23,946	12.7	35,761	7.4	5.3